

市税の一部改正

- 障害者、未成年者、か届の市民税非課税制度額を15万円に
- 電気ガス料の一カ月の使用料金300円以下の場合は、電気ガス税が免税（6月より）

広報 **みのかも**

1951年(昭和25年)
8月10日
発行所
美濃加茂市役所
編集人
秘書課長 小藤 栄
印刷所
可成新聞社

小学校3年生まで
生ワクチン

第2次小児マヒワクチン接種を、8月11日より各小学校において、小学校3年生までの児童と先にうけなかつた乳幼児に実施します。

第二回定例市議会

第二回定例市議会は、八月四日開催され、梅雨前線豪雨の災害復旧費十百万円余を始めとする追加予算を初め、災害被害者の市税の減免など、災害対策を主とした重要議案九件を審議し、原案通り可決した。以下第二回定例議会の概要と重要案件は次のとおり。

八月四日午前九時四十分、公し冒頭渡辺市長より「本日(の)定例市議会にはさきの梅雨前線豪雨の災害対策を中心とし、なり融資措置によつて一日も早く促進をいたしたい・また災害より脱却する唯一の対策については本曾川水系の根本的な治水事業に集約され、治山事業の早期完成、河川の大改訂、水資源の開発に伴う多目的ダムの開発など根本的恒久対策であり、これについては関係地帯等と協力があり、統一して提出願

る財政計画により将来の勢を見積り、百年の大計をあやまらず大胆且つ積極的に諸施策を推進していく必要は数年を出でずして必ず飛躍的な発展を遂げ、市民の福祉増進に裨益するもの」と信じます。」などと約四十分にわたつて陳述がありました。

三月以前の納める税額を次の月以降に納める税額を次の該月等に對し、各段階に應じて軽減し、又は免除することになつた。

【市民税】

自己の所有する財産（保険金、損害補償金等により補てんされる金額を除く）の被害程度が財産の価額の一の場合

（一）家屋…家屋の各部に損傷を受け居住又は使用目的を損じ、修理等を要する場合に家屋の価額の二割以上の価値を減した場合

（二）土地及び償却資産…土地又は償却資産がその価額の二割以上の価値を減した場合

新三河郡及び七万町に
たり、この地元負担金三百
五十九万四千五百円を寄附
することに議決した。

なおこの施行予定地区は
蜂屋川市境域内河川改修、
富加料・坂根間農道(木野)
蜂屋農道、計屋一反田橋梁
蒲郡・岐阜線(今泉)間見
守・田畑、西脇道路、蜂
屋川改修

蒲郡・岐阜(下古井・弥生
満郡・岐阜)

市固定資産評価審
査委員に佐口氏

本議会において市固定資産
評価審査委員の天海武義氏
の任期満了に伴い、後任に
市下町の佐口茂太郎氏を

梅雨前線豪雨の被害者に市税の減免

昭和三十六年度県単土木工事施工
に対する地元負担金

災害復旧費など千五百万円追加

面改修や道路など緊急を要する工事や防犯など、完了または工事中のものもあり、早急に復旧することにな

旧山之上中学校など市有財産の処分

立」
岸農産部長より農業基本法
は三八通商国会において成
立したが、最も關係の深い
農業近代化資金動成法など
が審議未了となり本格的に
実施されるのは三十七年度か
らになる。本市ではこれに
先がけて、過去数年市単独
農業近代化事業を実施して
は県の三湖補給と交換分
を併せて行へば四湖の補
事業で施行が出来る。ま
現在美濃加茂市より提唱
した末留川右岸組合開発計
は、農林省でとりあげ
となり、本年より本格的
調査にかかつており、埴
町の農業用水に大きな影響
を及ぼすことになる」

蜂屋連勝所に章山市民、領より紙利で融資すると青木耕唯、岸農産の名義長等が出陣、特に要請のあつた農業基本法を始め市の農業政策について説明募集した。「市に農業企業化審議会、樹立してはどうか今後地元

木曾川右岸総合開発計画の
進展
――下鶴屋区劃整理――

追加更正予算

三六年度一般会計の追加更正額千五百九万四千三百四集中豪雨災害復旧費でありその内訳は別表のとおりである。

(写真は本会議場)

災害分追加内	
所 属	内
土 木	補助災害復 市県災害復 水 防 災 補助災害復 市県災害復 市県土防除 山-上小学 計費
救 育	災害救助非 市営住宅災 太田第一保 復旧費 災害見舞金 復興資金利 半蔵住宅財
保健衛生	伝染病子財
財 産	産業公館等
合 計	

國十カ年計画に基く國成計
國の樹立と全体計測を達成
するため、中瀆三市四郡の
懇談、市町村長、郡議長会
会長、県事務所長など県知
事より参観された五五名の
初会議が六月二十日米本市

故野呂果議を倬む

… 嚴肅に蜂屋農業協同組合葬…

ひとしく故人の業績をし
のんだ。

ここに地方自治と農村開
発に多大の功績を残され
た親議会議員野呂徳雄氏
の告別式の幕は閉じた。

三四年の間を除き三期目で現在に至り、この間県議会土木農林等の要職を歴任され、美濃加茂市合併の推進力となるなど本地域開発と、地方自治の

きた農料の近代化企業化を力説するとともに、県議会においては水資源の開発のため、眼下最大の農業用水、木曽川右岸の総合開発計画を提唱推進し、遂に農林省県に採た

方針を決定し、今後本地域開発に共通の目的のもとに大同團結して一歩前進することになり、重要問題を山積した本地域の将来に一大曙光を与え、渡辺市長の活躍が期待されている。



蜂屋農協組合員並びに一般市民七百名が参列するなかを統絳と導師檀香につづいて、日江井根儀孝(長・蜂屋農協理事)の弔文、渡辺市長の追悼の

由民主克池田總裁、大野
副總裁をはじめ、県内外
から寄せられた約二百通
の毛電披露があつた。

市民の皆さんと共に読んで御冥福をお祈りいたします。

【故野呂徳雄氏の略歴】
昭和二年四月県会議員に初当選以来三十年より

発展に貢献された。

また三年雄町農業協同組合長に就任現在にいたり、その間県農協理事、土木協会建築協会、河川協会、森林組合、酪

くさせ本格的調査にかかり、本県農業に一大曙光をあたえるなど献身農村開発に尽された氏の業績には、県民の尊敬の念ひとしおのものがあつた

市長を議長として、松野県知事、小川公室長等から産業開発計画十カ年計画の説明があつた。

市政懇談會

農業問題を重点

昭和35年度の産業経済基盤の確立と農林近江の推進と企業化を重要施策とし、市政を市民の皆様に広く理解いただくことにも、各町地域に即した建設的な意見や市政への要望など、かくれた声を聞き取り、また明らかに市政の一環として、各町で市政協議会を開催することが7月4日自治会長及び表参会議で決まり、第1回として7月26日の特異町を皮切りにして各町との自治会を中心として、婦人会、青年団を始め各種団体代表者が出席し、町長と顔を交えて好評調に開催されており、その1部、特に重要な事項を抜粋して紹介する。

立」
岸農産部長より農業基本法
は三八通商国会において成
立したが、最も關係の深い
農業近代化資金動成法など
が審議未了となり本格的に
実施されるのは三十七年度か
らになる。本市ではこれに
先がけて、過去数年市単独
農業近代化事業を実施して
は県の三湖補給と交換分
を併せて行へば四湖の補
事業で施行が出来る。ま
現在美濃加茂市より提唱
した末曾川右岸組合開発計
は、農林省でとりあげ
となり、本年より本格的
調査にかかつており、埴
町の農業用水に大きな影響
を及ぼすことになる」

蜂屋連勝所に章山市民、領より紙利で融資すると青木耕唯、岸農産の名義長等が出陣、特に要請のあつた農業基本法を始め市の農業政策について説明募集した。「市に農業企業化審議会、樹立してはどうか今後地元

木曾川右岸総合開発計画の
進展
――下鶴屋区劃整理――
ために今年より南農業委
化審議云と各町に近き化
連委員会を設立し、市の
業の進むべき道をはつき

